

がん相談支援センター活用促進要因の探索的研究

○日本社会事業大学大学院 社会福祉学研究科 根本貴子 (008605)

キーワード 3 つ : がん相談支援センター 活用促進 質的分析

1. 研究目的

今日のがん医療は、分子標的治療やがんゲノム医療などの先進医療の開発スピードが速く、それに伴って治療の選択肢も増えていることなどから、科学的根拠のあるがん情報をもとに、がん患者らの個別の事情に丁寧に寄り添う専門的な相談支援の必要は高まっている。このような状況を背景に、がん相談支援センター(2021.4.1 現在 451 施設)はがん相談の中心的役割を担う相談機関として、がん対策推進基本計画(第 1 期 2007)より計画的整備が進められてきた。ところが、全体の利用率は今なお低く施設間偏差も非常に大きい。このことから、がん相談支援センター(以下、相談支援センター)の利用には、施設側の要因の影響が大きいことが推測される。本研究では、相談支援センター活用促進要因の推定を目的として、がん相談の年間相談総件数の多い施設に共通する取り組みに注目し、その有効性を検討した。

2. 研究の視点および方法

本研究は、社会資源へのアクセシビリティ(宮岡 1990)の視点を重視する。これは、社会資源の存在と量、質を評価基準とした利用者にとっての社会資源の「利用しやすさ」を意味する。そして、援助要請行動研究に依拠し、相談支援サービスの利用を抑制しがちな利用者の内的心理への対応を中心に相談実績の高い施設における取り組みを調査した。

方法は質的研究法である。国立がん研究センター(2 施設)と都道府県がん診療連携拠点病院(51 施設)に設置されている相談支援センターで年間相談件数の上位施設を調査対象とした。年間相談件数の上位施設の特定には、がん情報サービスに公開されているがん現況報告(2016 年度)のデータから、「年間相談総件数」、「病床数」、「年間新入院患者に占めるがん患者の割合」の 3 つの要素を調整した調整済年間相談件数を算出し、上位 17 施設を対象として、そのうち 5 施設のがん専門相談員各 1 名に半構造化面接を実施した。調査内容は、相談支援センターの周知と利用に関する先行研究と援助要請行動研究の理論的考察を踏まえ、相談支援センターの活用促進要因と暫定的に推定された以下 3 点 (1)院内スタッフの認知と院内連携による紹介(送致)のしくみ (2)診断早期の周知活動 (3)相談支援センターへのアクセス自体に生じる心理的抵抗感に配慮した環境)を中心に構成した。分析は定性的(質的)データ分析法(佐藤 2008)により行った。

3. 倫理的配慮

本調査は日本社会事業大学研究所倫理委員会の審査・承認を得て実施した(課題番号: 19-0706)。調査協力病院の管理者と調査協力者に対して、調査の目的、方法、結果の公表

に際しての匿名性の確保、データの厳重な管理と廃棄、および調査協力の任意性について文書にて説明し同意を頂いた。

4. 研究結果

生成されたカテゴリーは、調査した各相談支援センターに共通する取り組みで、【院内スタッフ間の良好な連携】【課題発見時のタイムリーなリファー】【ルーティンのリファー】【多様な周知広報活動】【目立つ設置場所】【快適な空間と自由な利用】【スタッフのいる受付カウンター】【待たせないタイムリーな対応】であった。相談支援センターを利用するアクセス経路には、院内スタッフからの紹介(リファー)と自らの意思で来訪する場合の二つに大別されるため、これらのカテゴリーをそれぞれのアクセス経路別にまとめた。各テーマは、院内スタッフから紹介(リファー)されて利用に至るアクセスを促進する[院内スタッフ間連携によるアクセスの促進要因]と[自発的なアクセスの促進要因]、相談支援センターへのコンタクトを促進する[コンタクトの促進要因]である。

5. 考察

援助要請行動研究によれば、相談支援を受けることには自己開示への懸念や自尊心への脅威などの心理的抵抗が生じがちであり、相談ニーズがあったとしても必ずしも相談支援機関を利用するとは限らない(本田ほか 2017)とされている。したがって、相談支援センターの活用促進にはこのような利用者の心理的抑制への配慮と対応が鍵になるといえるが、本調査の対象施設における共通の取り組みがこれらと照応していることが確認され、相談支援センターの活用促進要因と推定することができた。そして、本調査の結果から以下の4点が考察された。第一に、設置場所などの物理的な環境が相談支援センターの活用促進に影響すること、第二に、確実な情報提供や相談支援センターへの連携には人を介した個別の対応が要になること、第三に、相談支援センターの活用を促進する取り組みには組織的対応が要件となること、第四に、これらの取り組みは相乗効果をもたらす相互作用関係にある、ということである。

本調査の対象施設が病院種別も拠点種別も同じ分類に属する施設であった点には限界があった。今後、調査の対象施設を拡大し、ほかの種別の病院での適用について検討を進めていく必要がある。

文献

宮岡京子(1990)「社会資源へのアクセシビリティ」『ソーシャルワーク研究』Vol. 16, No. 2 : 99-104

佐藤郁哉(2008)「質的データ分析法 原理・方法・実践」新曜社

本田真大ほか(2017)「援助要請に焦点を当てたカウンセリングに関する理論的検討」
Japanese Journal of Counseling Science Vol. 50, No. 1:23-31